

2026年3月期 投資家様向け決算説明会資料

名古屋鉄道株式会社

【証券コード 9048】

2026年5月18日

01 今後の経営の方向性について

- 名古屋駅地区再開発計画の見直しに向けた検討状況
- 資本効率向上に向けた取り組み状況
- 2026年度業績および配当予想・株主還元の拡充

02 決算実績サマリー

03 2026年3月期 決算実績

04 2027年3月期 業績予想

01

今後の経営の方向性について

名古屋駅地区再開発計画の再検証・見直しについては、 2026年度中に方向性を示す予定

名古屋駅地区再開発計画の再検証 および見直し着手

2025年12月に再開発計画の再検証および 見直しを公表

「名古屋駅地区再開発計画等のスケジュール変更ならびに現計画の再検証および見直し着手について」 社長会見説明内容

・日時 2025年12月12日(金) 15:30~

本日はお忙しいところ、また余見当日のご案内にもかかわらずお集まりいただき、ありがとうございます。

当社は、名古屋駅地区再開発計画および関係する種別計画について、5月26日に御事案審判での事業化決定をお知らせして以降、事業推進に関わるさまざまな業務を進めてまいりました。

しかしながら、このたび、解体および新築工事の施工予定等の進捗経過におきまして、応募参加者から人材確保の観点から計画に付随する施工体制の構築が困難であることを理由とした入札辞退通知が提出され、当初予定していた来年度中の解体工事に着手できない状況となりました。関係者の皆さまに、いち早くこうした事実をお伝えすることが必要と判断したため、この場を設けていただいた次第です。

この状況を受けまして、今回、既にお知らせしておりました見直しのスケジュールを変更するとともに、計画の再検証および見直しに着手することといたします。

まず、スケジュール変更についてご説明いたします。

先ほど申し上げましたが、計画における応募参加者から、人材確保により現計画での解体および新築工事の施工体制の構築が困難であることを理由に、2025年11月26日付で入札辞退通知が提出されました。これにより解体工事等手前が大幅に遅延することが確実となり、スケジュールの変更をせざるを得ない状況となりました。

計画では、解体工事は2026年度、新築工事は2027年度、1期工事竣工は2033年度、2期工事竣工は2040年代前半としておりましたが、今回、全て半世紀に変更いたします。

次に、計画の再検証および見直しについてご説明いたします。

この計画は、延床面積約32万㎡という大規模な事業であり、周囲を幹線や地下街に囲まれた敷地という難易度の高い工事です。さらに、10年以上の長期にわたる工事期間などもあり、特殊な条件に対応できるゼネコンを対象に施工予定者の選定を進めてまいりました。

昨年3月の事業化決定に至るまでの約2年間、日進設計さまや今回の応募参加者であるゼネコンも技術協力者として参画し、施工計画や工事工程などを詳細に検討し審査を進めてまいりました。工事費につきましても技術協力者とともに検討し、さらに審査リスクも認識して相応の準備も見込んだ上で事業化を判断してまいりました。

しかしながら、このたび応募参加者から、この計画が持つ事業規模と工事の難易度に対応できる施工体制の構築が困難であると申し入れがありました。さらに応募参加者から

辞退通知とともに参画として提出された見直しは、再開発事業のうちの工事費が大幅に増額してまいりました。内容は現在審査中ですが、皆様にも近いものとなっております。このようにスケジュールの当初予定から大幅に遅延する見込みとなったこと、工事費に関しても極めて状況の変化が大きいことなど、事業を推進する前提が大きく変わったことを踏まえ、現在の計画を再検証、再検証するとともに、見直しに着手することといたしました。

再検証および見直し対象となる計画は、「ハスターミナルの再整備を含む名古屋駅地区再開発計画」と「名称を名古屋駅再開発計画」です。

従来ましてグループ既存施設への波及影響についてです。

各御事案本部の業務終了については、当初予定通り2028年2月28日を予定しております。一方、今回のスケジュール変更や計画見直しの着手を受け、業務終了をご案内しておりました名鉄バスセンター、名鉄グランドホテル、スカイパーキング等については業務終了時期を決定させていただきます。

最後に今後の見直しについてです。

本日ご説明させていただきました状況の変化を受け、ごらね、計画の再検証および見直し検討に着手いたします。また御事案審判も本件について協議を行ってまいります。なお、見直しの方向性などは、また次以降、改めてお知らせいたします。

今回の見直しについては大変強く受け止めております。

これまで本事業に多大なご支援ご協力いただいた関係者の皆さまにはご心配をおかけし、地域の皆さまにおいても名古屋駅地区が大きく変化する兆候を痛感していただいていたかと察察しておりますが、本事業をご賛成の、何卒、ご理解のほどよろしくお願ひいたします。

既にお知らせしていた再開発計画のスケジュール変更等をせざるを得ない状況となりましたが、計画を自前にするわけではなく、計画の再検証と見直しに着手するものです。名古屋が「選ばれる都市」になるため、公共交通の利便性向上と、魅力ある「まちづくり」「地域づくり」に取り組むことは当社としての使命であり断固たる決意を持って今後も取り組んでまいります。

説明は以上となります。

最後に私より一言申し上げます。

私自身、20年以上この計画に関わり、当初から非常に難しいプロジェクトであると認識してまいりました。それでも幾多の困難を乗り越え、多くの関係者の協力を得て、今年ようやく地盤とともに事業化の決定にまで着き進めることができました。

現在の検討状況

方向性の検討においては、以下を考慮

- ・ 公共交通の利便性向上と、魅力ある「まちづくり」「地域づくり」に取り組む姿勢は変えることなく推進
- ・ 事業の実現性や財務健全性を踏まえて、難易度やリスクを下げ、投資規模を縮小することを前提に検討を進める引き続き、新たな外部パートナーの導入も並行して検討する



資本効率向上に向けた取り組み状況について

来る名駅再開発に向けて、資本効率向上と財務体質強化を加速

現在の方針・取り組み

今後の方針・取り組み

不動産

- ・ ファンド・リートの活用や外部売却等による保有資産の流動化
(2024年度～2025年度に250億円を流動化済)
- ・ 遊休・低活用資産の売却

- ・ 引き続き、ファンド・リートの活用や外部売却等による保有資産の流動化を推進
(2024年度～2030年度に1,300億円)
- ・ 不動産売却については、遊休・低活用資産だけでなく、**賃貸・事業用不動産も含め幅広く検討**

政策保有株式

- ・ 2024年度～2030年度に500億円を売却
(2024年度～2025年度に99億円を売却済)

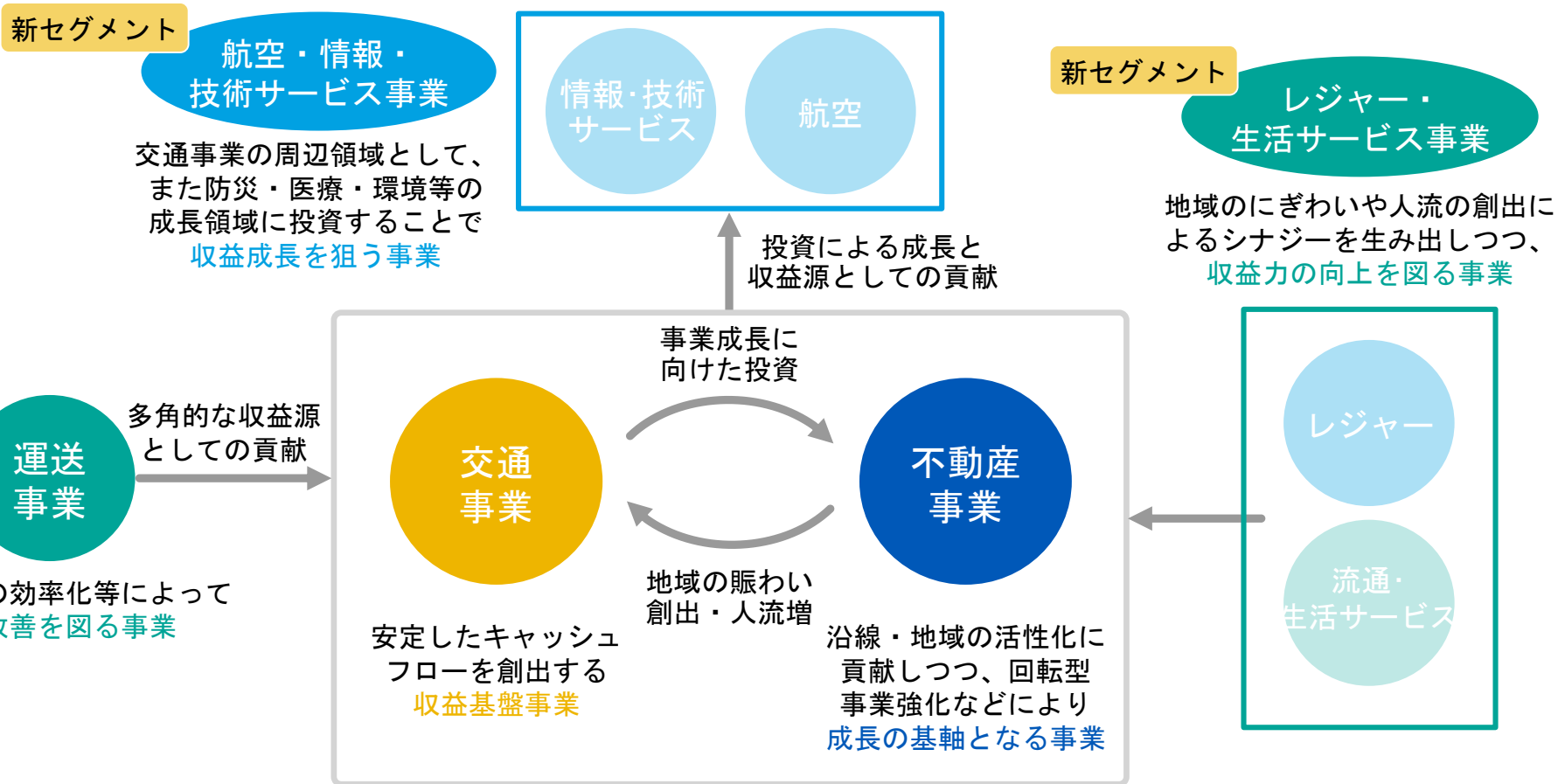
- ・ 2024年度～2030年度に**600億円(※)**を売却
一直近の株価を反映して売却金額を見直し、計画的に売却を進める
※2026年3月31日時点時価ベース

事業ポートフォリオマネジメント

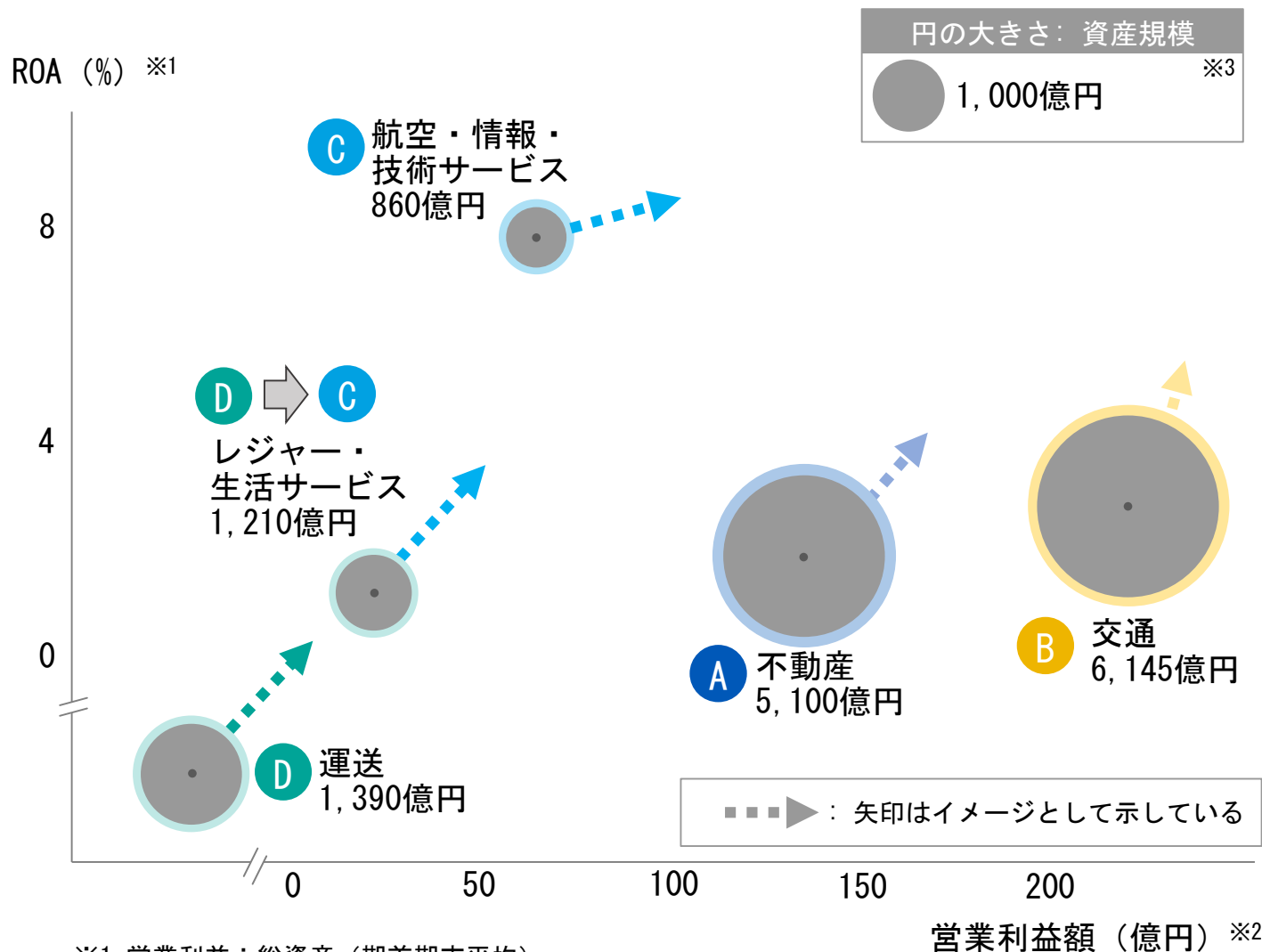
- ・ 7セグメントで各事業の位置づけを明確化
- ・ 事業戦略の再構築・実行のPDCAサイクルを強化
- ・ 運送（フォワード）事業からの撤退を決定
(2026年5月11日公表)

- ・ 「航空・情報・技術サービス事業」を新設し、さらなる収益成長を図る事業と位置付けるなど、開示セグメントを7セグメントから5セグメントに再編
- ・ 事業ポートフォリオマネジメントの徹底により、**資産効率性の低い事業・低採算事業の早期の再建・再編を見極め**

- ・ 収益基盤である交通事業、成長の基軸となる不動産事業に加え、航空・情報・技術サービス事業は、成長領域と位置づけ、投資によるさらなる収益成長を図る
- ・ 資産効率性の低い事業・低採算事業の早期の再建・再編の見極めを実施



ROAと営業利益額でのプロット分析を踏まえ、事業の位置付けを4つに整理



事業の位置付け

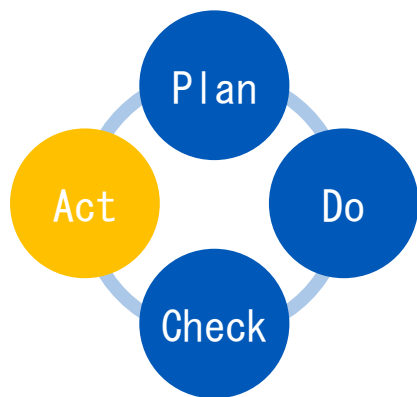
- A**
 - 成長の基軸であり、今後さらなる収益拡大を狙う事業
- B**
 - グループの収益基盤であり、持続可能な成長を狙う事業
 - 一方、アセットが重く、資産効率性を上げていく必要あり
- C**
 - 相対的にアセットライトで、今後より収益力を高めていきたい事業
- D**
 - 収益性が低く、アセットの持ち方やビジネスモデルの改善等、抜本的な改善が必要な事業

※1 営業利益÷総資産 (期首期末平均)
 ※1~3 2025年度実績

事業ポートフォリオマネジメントの一環として、 低採算事業である名鉄ワールドトランスポート(株)の外部売却を決定

本件売却の理由

同社は、収益力・競争力の強化に取り組んできたが、取り巻く事業環境は厳しく、収支構造を転換し、安定した収益基盤を確立するには至っておらず、業績の低迷が続いていた



同社の有するフォワーディングのノウハウや国内外の拠点を、国際物流事業の強化を掲げる澁澤倉庫の安定した経営基盤や物流ネットワークに統合させることで、同社の収益改善及びさらなる成長が可能であると判断

対象会社概要

譲渡する子会社	
会社名	名鉄ワールドトランスポート株式会社
設立	2022年4月1日
本店所在地	東京都千代田区神田須田町1-9
主な事業内容	通関業、利用運送事業、輸出入貿易事務代理業、倉庫業、損害保険代理業、各種商品の売買及び輸出入業、前各号に附帯関連する一切の事業
資本金	100百万円
株式	2,000株・名古屋鉄道100%
代表者	代表取締役社長 坂本 敦
直近の売上高	5,841百万円（2025年3月期）
譲受会社	
会社名	澁澤倉庫株式会社
設立	1897年3月30日
本店所在地	東京都江東区永代二丁目37番28号
主な事業内容	倉庫業、陸上運送業、海上運送業、港湾運送業、陸上・海上・航空運送の取扱業、陸海空複合貨物運送業及びその取扱業、通関業他
資本金※	7,847百万円
代表者	代表取締役社長 大隅 毅
純資産※	65,328百万円
総資産※	117,446百万円

※2025年3月31日時点

2026年度については、営業利益は目標未達となるものの、
 資本効率向上に向けた計画的な保有資産の流動化と
 財務体質強化に向けた設備投資のコントロールにより、
 ROEおよび純有利子負債/EBITDA倍率は目標の達成を見込む

		2024年度実績	2025年度実績	2026年度予想	2026年度目標
重視する 経営指標	営業利益	420億円	361億円	450億円	500億円
	ROE	8.4%	4.8%	8.0%	8%程度
	純有利子負債(※) /EBITDA倍率	6.3倍	7.6倍	6.7倍	6倍台
	1株当たり 年間配当金	38.5円	40.0円	60.0円	

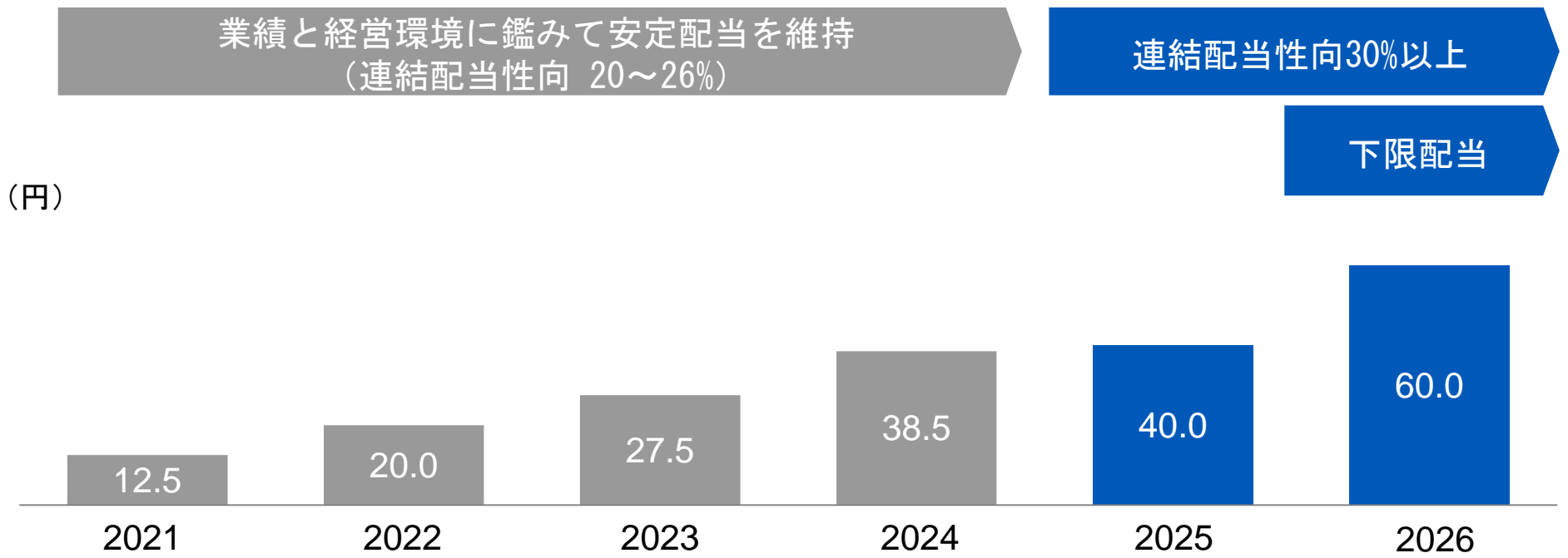
※純有利子負債＝有利子負債－現預金・短期有価証券

2026年度の配当は、業績予想（当期純利益390億円、ROE：8.0%）における
 連結配当性向30%の水準である1株当たり年間配当金60.0円を予想

株主還元の拡充について

資本効率を重視した経営のもと、利益成長を実現するとともに、下限配当の導入により株主還元の安定性を確保することで、成長投資と株主還元を両立し、中長期的な企業価値の最大化を図る

株主還元方針	配当	<ul style="list-style-type: none"> 連結配当性向30%以上を維持し、そのうえで、株主還元の安定性を確保するため、1株当たり年間配当金60円の下限配当を設定 (2026年度から適用)
	自己株式取得	<ul style="list-style-type: none"> 必要に応じて、機動的に自己株式取得を実施
	株主優待	<ul style="list-style-type: none"> 個人株主の皆さまの長期保有を促進する上で、株主優待も強化 —長期保有株主を対象に株主優待乗車証を追加



今後の経営の方向性について（まとめ）

名古屋駅地区 再開発計画

- ・ 2025年12月に現計画の見直しおよび再検証を発表した名古屋駅地区再開発計画は、2026年度中に方向性を示す予定
- ・ 公共交通の利便性向上と、魅力ある「まちづくり」「地域づくり」に向けた取り組み姿勢は変えることなく推進
- ・ 事業の実現性や財務健全性を踏まえて、難易度やリスクを下げ、投資規模を縮小することを前提に検討を進める
引き続き、新たな外部パートナーの導入も並行して検討する

資本効率 向上

- ・ 来る名駅再開発に向けて、資本効率向上と財務体質強化を加速
- ・ 不動産売却については、遊休・低活用資産だけでなく、賃貸・事業用不動産も含め幅広く検討
- ・ 政策保有株式については、直近の株価を反映して売却金額を見直し、計画的に売却を進める
- ・ 事業ポートフォリオマネジメントの徹底により、資産効率性の低い事業・低採算事業の早期の再建・再編を見極め

業績および 株主還元

- ・ 2026年度については、営業利益は目標未達となるものの、資本効率向上に向けた計画的な保有資産の流動化と財務体質強化に向けた設備投資のコントロールにより、ROEおよび純有利子負債/EBITDA倍率は目標の達成を見込む
- ・ 資本効率を重視した経営のもと、利益成長を実現するとともに、成長投資と株主還元を両立し、下限配当の設定（1株当たり年間配当金60円）により還元の安定性を高めつつ、中長期的な企業価値の最大化を目指す

02

決算実績サマリー

決算実績サマリー

■ 2026年3月期連結業績

	実績		対前期増減		予想差 (11月時点)	
	金額	増減	金額	増減	金額	増減
営業収益	6,915 億円	+ 8 億円	+ 0.1 %	▲ 34 億円		
営業利益	361 億円	▲ 58 億円	▲ 14.0 %	+ 21 億円		
経常利益	383 億円	▲ 93 億円	▲ 19.5 %	+ 43 億円		
親会社株主に帰属する 当期純利益	229 億円	▲ 147 億円	▲ 39.2 %	+ 19 億円		
ROE (純利益/自己資本)	4.8 %	▲ 3.6 pt	—	+ 0.3 pt		
純有利子負債※ /EBITDA倍率	7.6 倍	—	—	—		

※純有利子負債＝有利子負債－現預金・短期有価証券

■ 連結業績のポイント

<対前期>

【営業収益】 **増収**

- ・ 交通事業、レジャー・サービス事業で増収
- ・ 不動産事業（分譲）、運送事業で減収

【営業利益】 **減益**

- ・ 運送事業、不動産事業（分譲）で減益
- ・ 交通事業で増益

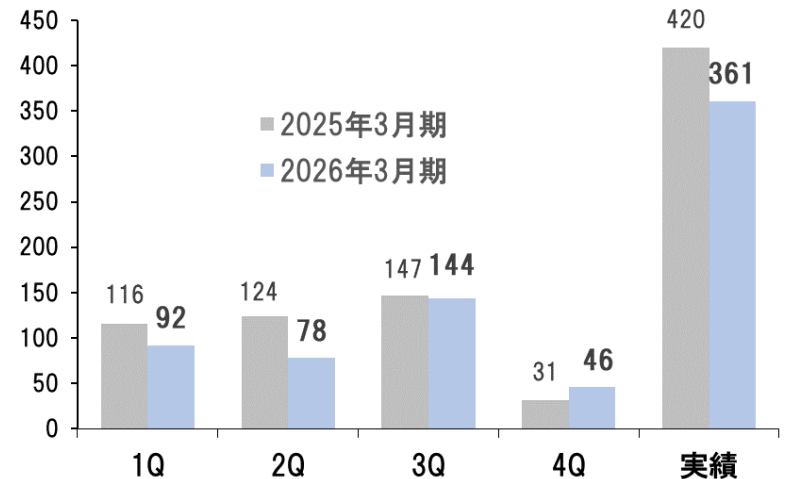
■ セグメント別営業利益

(単位:億円)

	実績	対前期増減
交通	218 +	22
運送	▲ 77 ▲	39
不動産	135 ▲	53
レジャー・サービス	34 +	8
流通	▲ 19 ▲	6
航空関連サービス	25 +	3
その他	53 +	7
調整額	▲ 9 ▲	0
合計	361 ▲	58

■ 四半期推移(営業利益)

(単位:億円)



2027年3月期予想について

2027年3月期連結業績予想

	実績		対前期増減	
営業収益	7,340 億円	+ 424 億円	+ 6.1 %	
営業利益	450 億円	+ 88 億円	+ 24.4 %	
経常利益	470 億円	+ 86 億円	+ 22.5 %	
親会社株主に帰属する 当期純利益	390 億円	+ 160 億円	+ 69.9 %	
ROE (純利益/自己資本)	8.0 %	+ 3.2 pt	—	
純有利子負債※ /EBITDA倍率	6.7 倍	—	—	

※純有利子負債＝有利子負債－現預金・短期有価証券

従来目標との差異分析

	2026年度 目標 (※)	2026年度 予想	対目標増減	
交通	185	179	▲	6
運送	50	35	▲	15
不動産	160	118	▲	42
レジャー・生活サービス	47	52	+	5
航空・情報・技術サービス	65	70	+	5
調整額	▲ 7	▲ 4	+	3
合計	500	450	▲	50

※2025年5月9日発表の「2025年3月期投資家様向け決算説明会資料 (P.20)」に記載の2026年度セグメント別営業利益目標

<対前期>

【営業収益】増収

- ・不動産事業を中心に増収
- ・名鉄百貨店の閉店に伴いレジャー・生活サービス事業は減収

【営業利益】増益

(P. 15参照)

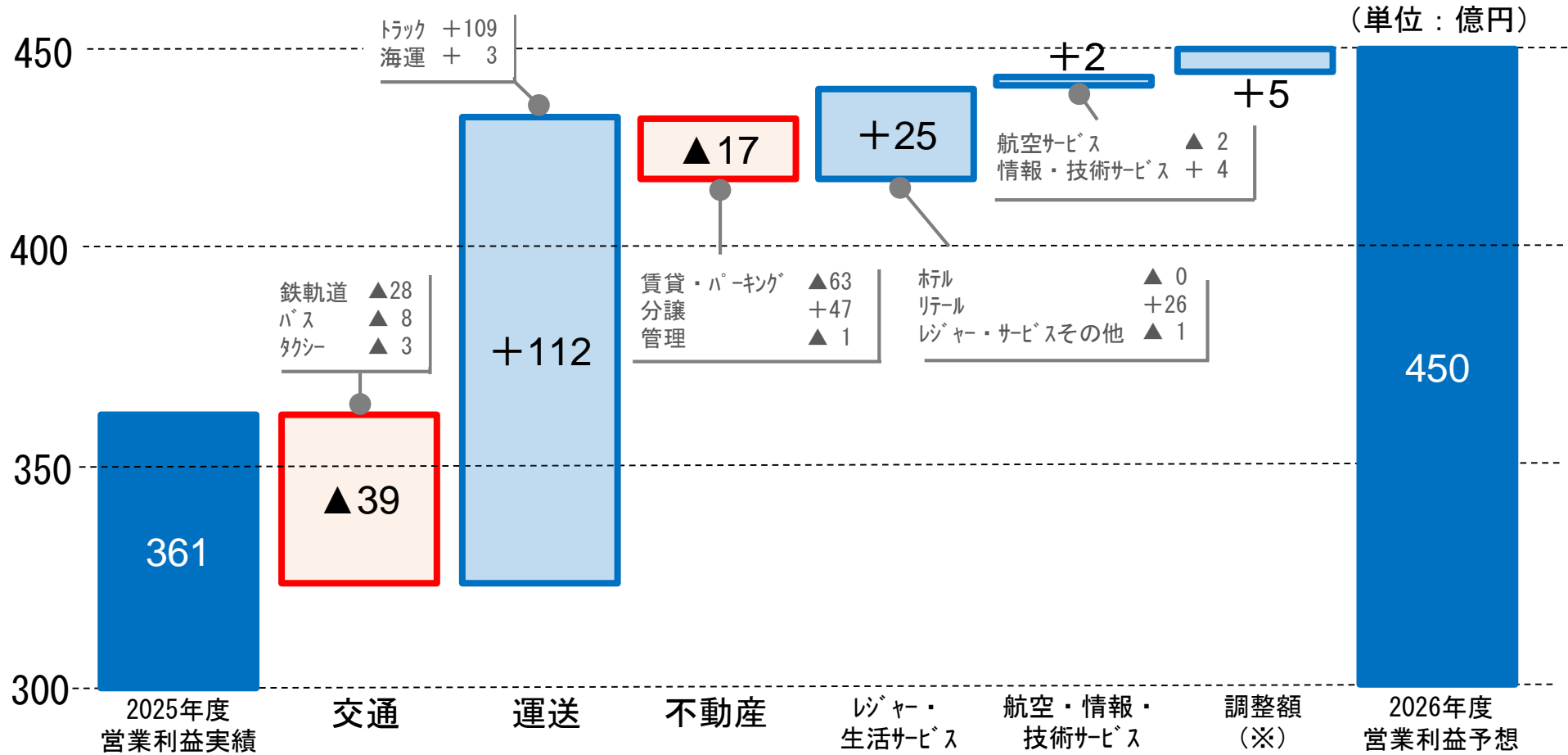
【当期純利益】増益

- ・投資有価証券売却益の増加等により増益

<対目標>

- ・運送（トラック）事業は収支改善の取り組みを着実に進めていくものの、従来目標に対しては減益を予想
- ・不動産事業は分譲事業における首都圏を中心とした粗利率の低下のほか、名駅再開発関連ビルの暫定活用による費用増等により減益を予想

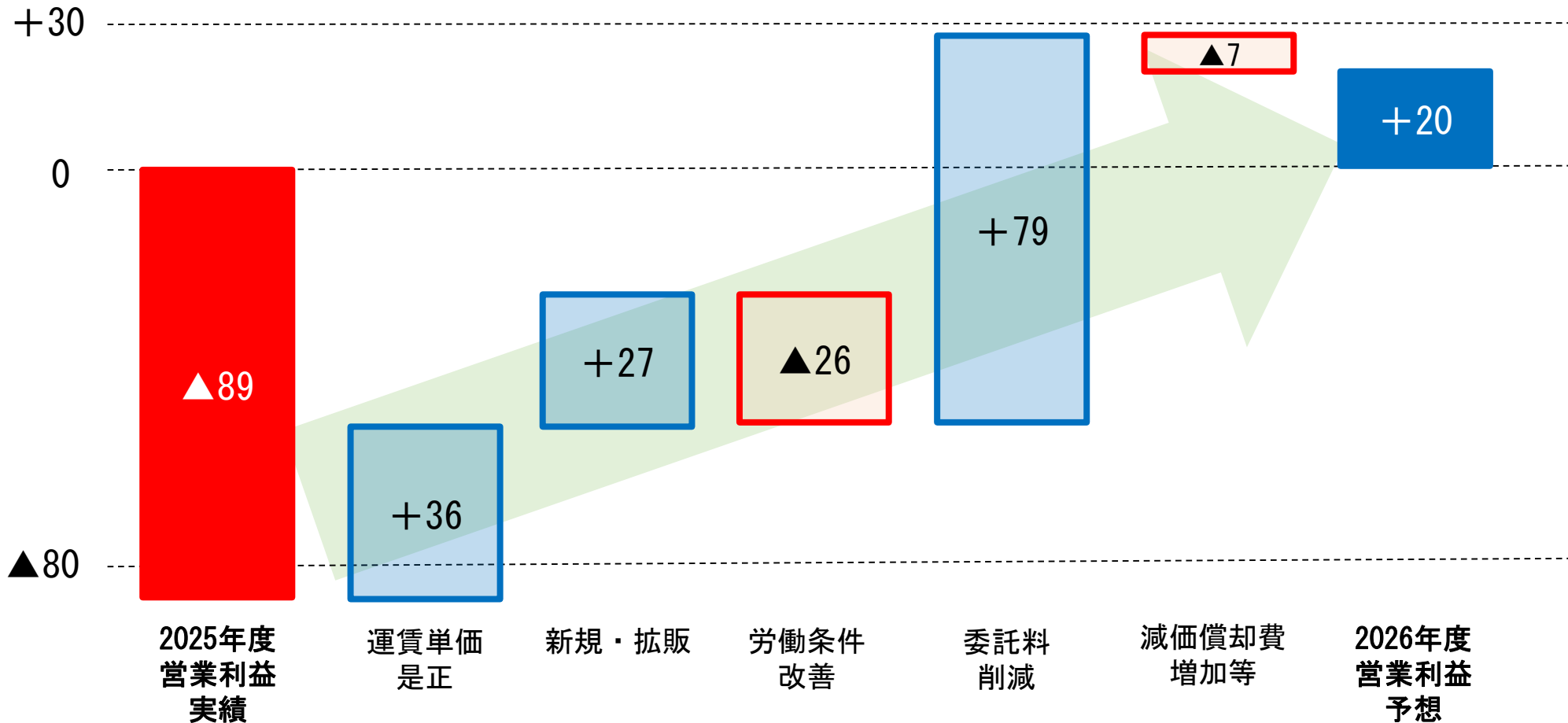
セグメント別営業利益（前年度比）の分析



- ・ 交通事業 (鉄軌道) 高架化事業等の精算に伴う一時費用をはじめ、人件費や減価償却費の増加により減益
(バス・タクシー) 運賃改定による増収を見込むものの、人件費や燃料費の増加により減益
- ・ 不動産事業 (賃貸・パークینگ) 名駅再開発関連ビルの賃料収入減や暫定活用による費用増、前期の配当収入の剥落等により減益
(分譲) マンション分譲は粗利率の低下等により増益は小幅に留まるものの、回転型ビジネスが大幅に増益
- ・ 運送事業 (トラック) 委託料削減や運賃単価是正をはじめとする収支改善策により大幅に増益
- ・ レジャー・生活サービス (リテール) 名鉄百貨店の営業終了等により増益

運送（トラック）事業の収益改善について

(単位：億円)



2025年度は、下期にかけて委託料削減や運賃単価是正の効果が発現してきたものの、輸送体制に見合う物量が確保できず、約89億円の赤字を計上
 2026年度は上記の施策に取り組むことにより収益改善を図る

■ 矢作建設工業^(※1)子会社からの分譲マンション事業の承継について

2026年4月に、名鉄都市開発(株)が矢作地所(株)の分譲マンション開発・販売事業を、名鉄コミュニティライフ(株)が矢作ビル&ライフ(株)の分譲マンション管理事業をそれぞれ事業承継



名鉄都市開発(株)は当社沿線を中心に当地域で広く分譲マンション事業を行ってきたが、特に名古屋市内のマンション開発を得意とする矢作地所(株)と統合することで、相互のエリア面での強みを活かし中部エリアNo.1のマンションデベロッパーを目指していく

※1：当社が発行済株式（自己株式を除く）の19.08%を保有（2025年9月30日現在）



プレティナレジデンス千種駅
完成イメージ

■ トーセイ^(※2)との協業について

トーセイ(株)に経営層を含む人財を派遣する等、協業体制を確立

首都圏においてトーセイ(株)との協業により賃貸マンションのリノベーションを実施するなど名鉄都市開発(株)と当社との共同事業を推進



不動産価格が高騰する中で、仕入れ力や物件のバリューアップなど、同社からのノウハウ取得を通じ、不動産事業の収益力強化に繋げていく

※2：当社が発行済株式（自己株式を除く）の15.46%を保有（2025年11月30日現在）

交通事業について

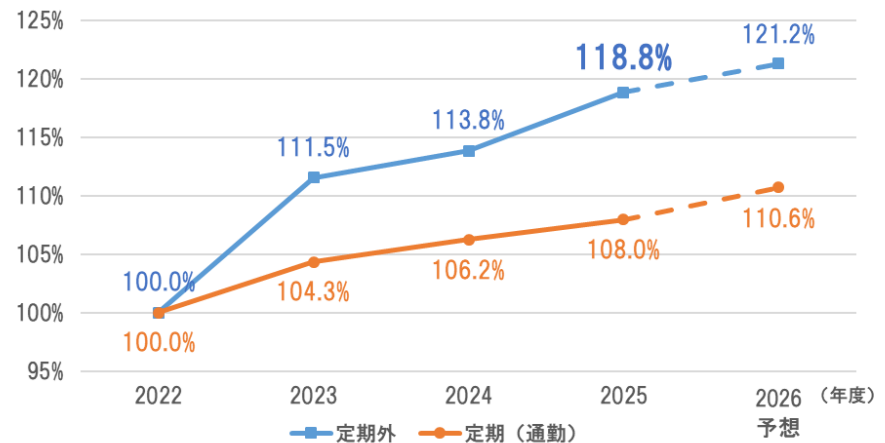
■ 鉄軌道 運輸成績 (2025年度)

(単位:千人、億円)

	輸送人員	対前年度 増減率	旅客収入	対前年度 増減率
定期外	126,647	4.4 %	558	5.0 %
通勤	151,284	1.6 %	326	2.2 %
通学	97,149	0.8 %	68	0.4 %
定期	248,433	1.3 %	395	1.8 %
計	375,080	2.3 %	954	3.7 %

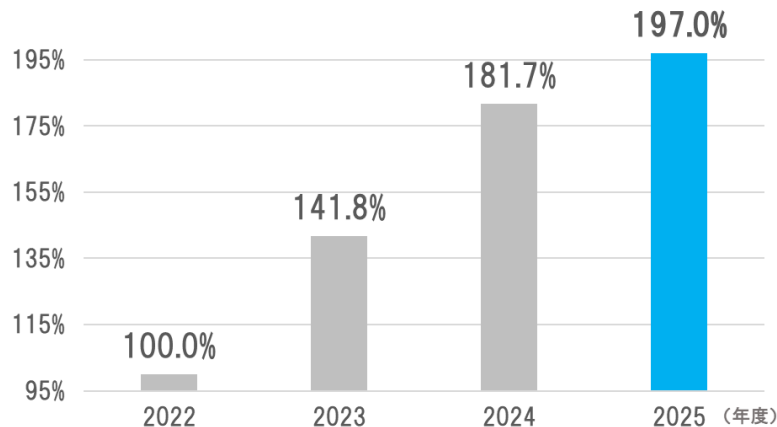
(注)定期外旅客収入には特別車両料金を含む

全線 輸送人員の推移 (2022年度比)



輸送人員は、定期外では前年度比+4.4%と堅調に増加し、2019年度を上回る水準となった。これは、空港線の大幅な伸長、製造業における就労者の増加等による西三河地区での利用増に加え、交流人口の増加が全線的に寄与したものである。通勤定期についても、前年度比+1.6%と着実な増加傾向が続いている。旅客収入は、輸送人員の増加により前年度比+3.7%となった。

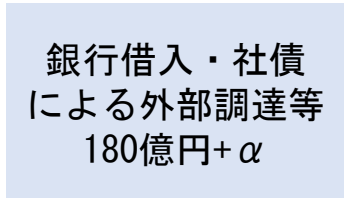
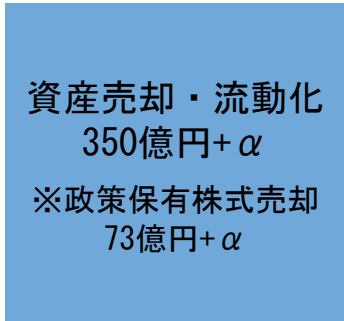
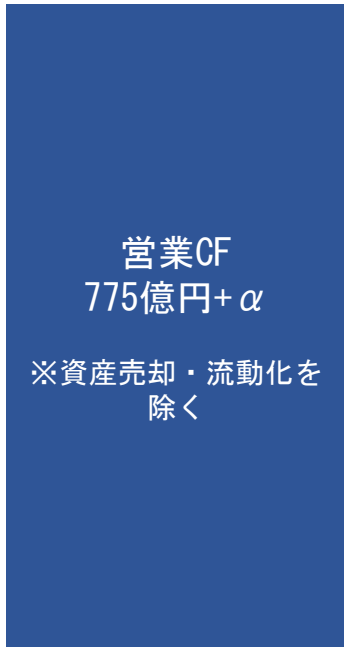
空港線 定期外輸送人員の推移 (2022年度比)



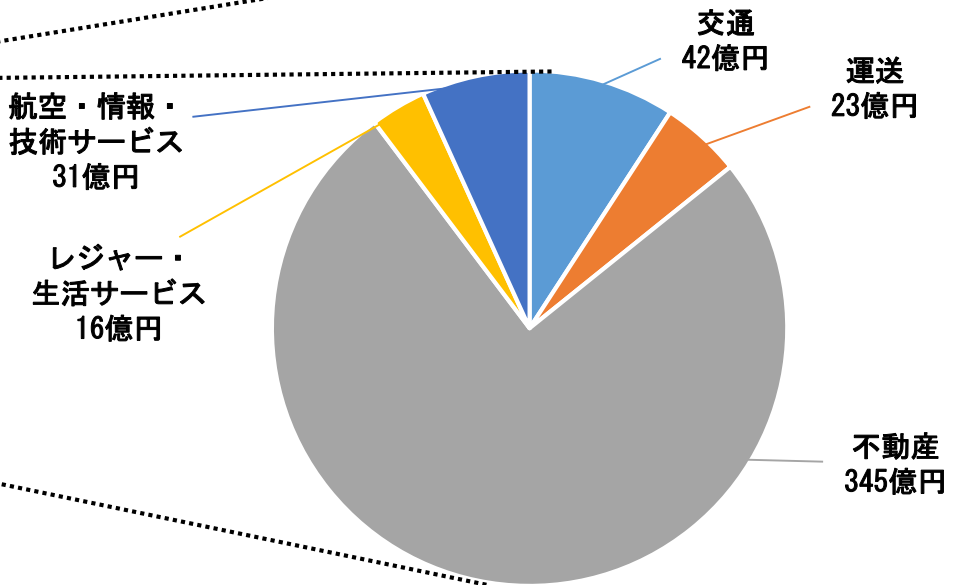
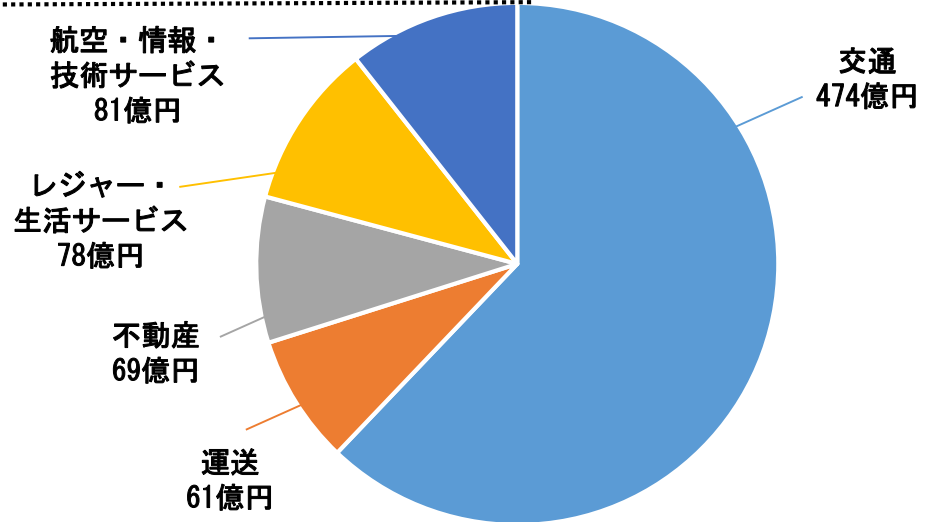
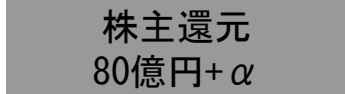
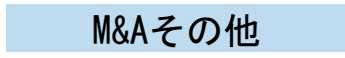
空港線は、日中関係の緊迫化による中部国際空港発着の中国便の大幅減便の影響もあったが、年間を通しては航空旅客数が増加したことなどにより、引き続き前年度を上回った。

2026年度のキャッシュアロケーション

キャッシュイン



キャッシュアウト



中期経営計画期間（2024年度～2026年度）のキャッシュアロケーション

キャッシュイン

営業CF
1,966億円+ α
※資産売却・流動化を除く

資産売却・流動化
700億円+ α
※政策保有株式売却
172億円+ α

CB発行
500億円

銀行借入・社債
による外部調達等
1,440億円+ α

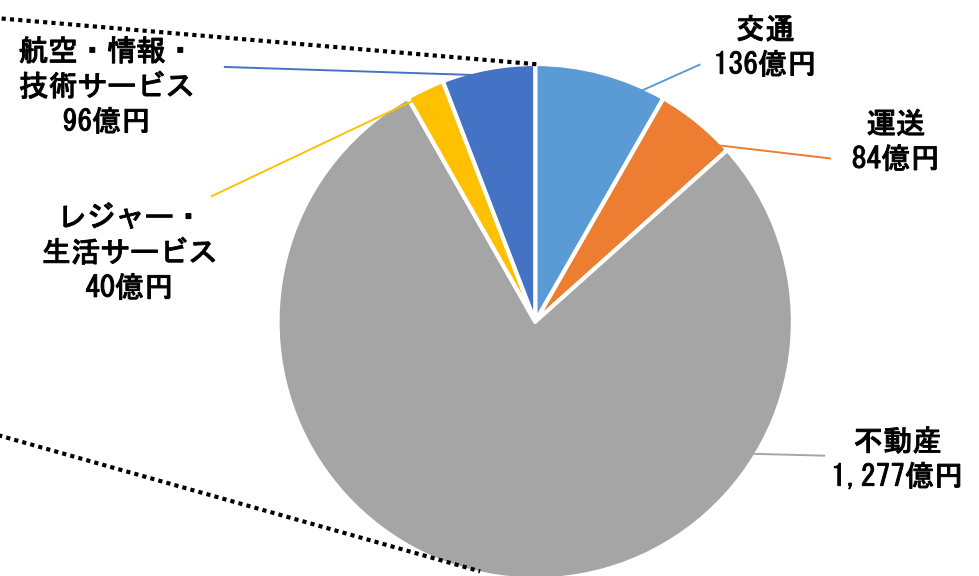
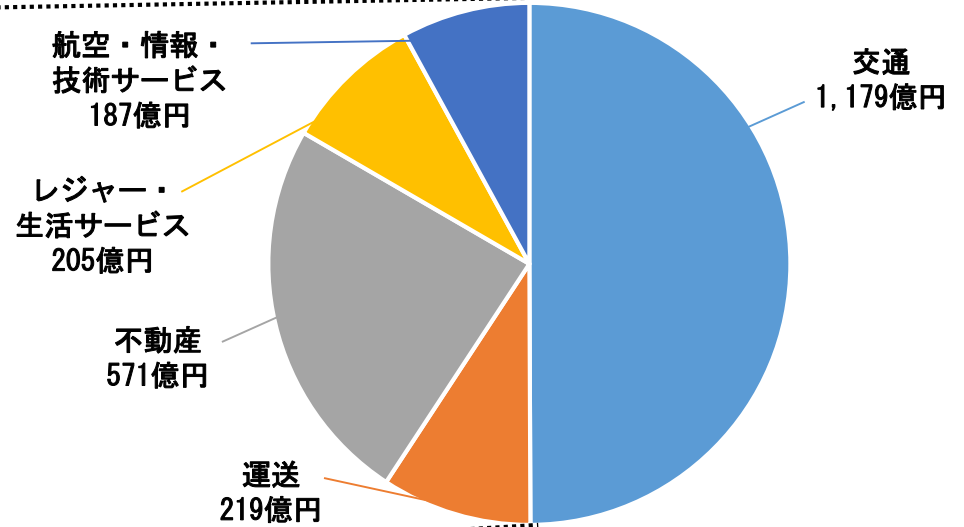
キャッシュアウト

通常投資
2,363億円

戦略投資
1,635億円

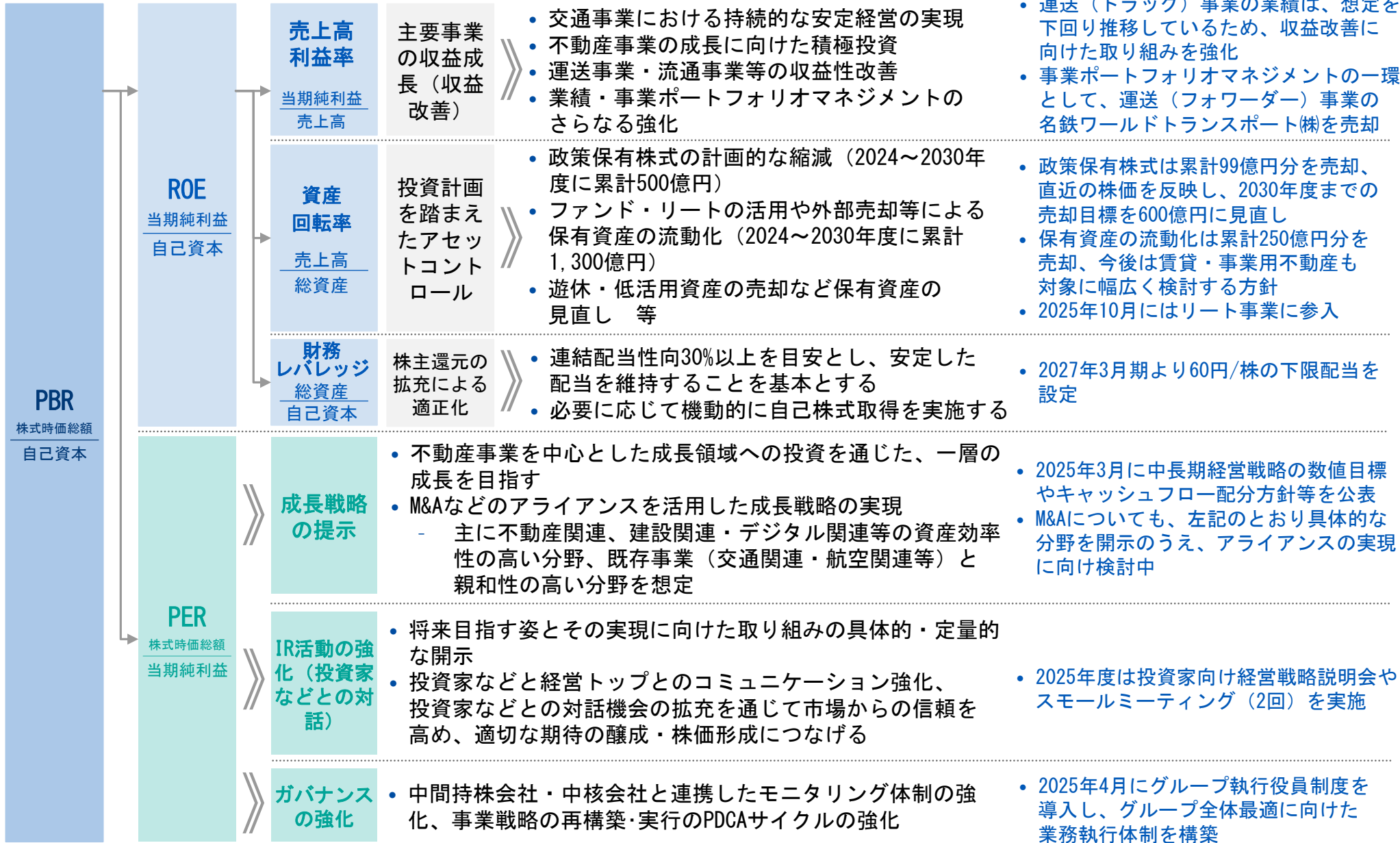
M&Aその他
389億円+ α

株主還元
219億円+ α



【参考】PBR向上に向けた取り組みの整理

＜進捗状況＞



03 2026年3月期 決算実績

対前期：**増収・減益**（連結子会社が加入した交通事業を中心に増収。人件費などの営業費用の増加、特殊要因の剥落などにより各段階利益で減益。）

営業収益	+8億円	<ul style="list-style-type: none"> + 交通事業 +184（バス事業+133〈宮城交通グループ連結加入+115〉 鉄軌道事業+35〈輸送人員+2.3%：定期外+4.4% 定期+1.3%〉） + レジャー・サービス事業 +40（観光施設事業+17 ホテル業+14 旅行業+9） - 不動産事業 ▲142（分譲事業▲213 賃貸事業+67） - 運送事業 ▲94（トラック事業▲95 海運事業+1）
営業費用	+67億円	<ul style="list-style-type: none"> + 人件費 +139（交通事業+88 運送事業+16 その他+13） + 減価償却費 +46（交通事業+23 不動産事業+15） - 商製品売上原価 ▲142（不動産事業▲151 流通事業+8）
営業利益	▲58億円	<ul style="list-style-type: none"> - 不動産事業 ▲53（分譲事業▲59 賃貸事業+6） - 運送事業 ▲39（トラック事業▲36 海運事業▲3） + 交通事業 +22（バス事業+17 タクシー事業+6 鉄軌道事業▲1）
経常利益	▲93億円	持分法による投資利益の減少などにより減益（営業外損益▲34）
最終利益	▲147億円	負ののれん発生益の剥落や法人税等の増加などにより減益（特別損益▲31）

（単位：億円）

対前回予想(11月)：**減収・増益**（運送事業で想定を下回り、連結全体では減収も、交通事業の増益により各段階利益で増益。）

営業収益	▲34億円	<ul style="list-style-type: none"> - 運送事業 ▲48（トラック事業▲46 海運事業▲2） + 交通事業 +18（鉄軌道事業+9 バス事業+6 タクシー事業+3）
営業利益	+21億円	<ul style="list-style-type: none"> + 交通事業 +20（鉄軌道事業+8 バス事業+8 タクシー事業+4） + その他の事業 +5（設備保守整備事業+4 その他+1） - 運送事業 ▲4（トラック事業▲6 海運+2）
経常利益	+43億円	営業増益に加え、営業外損益の改善などにより増益（営業外損益+21）
最終利益	+19億円	法人税等が増加するものの、経常増益により増益（特別損益▲0）

(単位：百万円、%)

営業収益	2026/3	2025/3	増減額	増減率	前回予想 (11月時点)	増減額	増減率
交通事業	178,272	159,825	18,447	11.5	176,400	1,872	1.1
運送事業	170,758	180,183	△ 9,424	△ 5.2	175,600	△ 4,841	△ 2.8
不動産事業	114,779	129,028	△ 14,249	△ 11.0	117,100	△ 2,320	△ 2.0
レジャー・サービス事業	106,779	102,682	4,096	4.0	106,400	379	0.4
流通事業	69,635	69,112	522	0.8	70,100	△ 464	△ 0.7
航空関連サービス事業	32,635	29,781	2,854	9.6	31,700	935	3.0
その他の事業	69,584	67,973	1,611	2.4	69,100	484	0.7
調整額	△ 50,861	△ 47,867	△ 2,993	—	△ 51,400	538	—
合計	691,583	690,720	863	0.1	695,000	△ 3,416	△ 0.5

営業利益	2026/3	2025/3	増減額	増減率	前回予想 (11月時点)	増減額	増減率
交通事業	21,803	19,602	2,201	11.2	19,800	2,003	10.1
運送事業	△ 7,711	△ 3,721	△ 3,989	—	△ 7,300	△ 411	—
不動産事業	13,573	18,947	△ 5,374	△ 28.4	13,500	73	0.5
レジャー・サービス事業	3,429	2,546	883	34.7	3,200	229	7.2
流通事業	△ 1,900	△ 1,292	△ 608	—	△ 1,700	△ 200	—
航空関連サービス事業	2,583	2,266	317	14.0	2,300	283	12.3
その他の事業	5,340	4,622	717	15.5	4,800	540	11.3
調整額	△ 932	△ 895	△ 37	—	△ 600	△ 332	—
合計	36,185	42,076	△ 5,890	△ 14.0	34,000	2,185	6.4

<前期比> 「交通事業」「レジャー・サービス事業」「航空関連サービス事業」「その他の事業」で増収・増益
 「流通事業」で増収・減益
 「運送事業」「不動産事業」で減収・減益

(単位：百万円、%)

	2026/3	2025/3	増減額	増減率	摘要
営業収益	178,272	159,825	18,447	11.5	バス事業で前期に連結加入した宮城交通グループの収入が寄与したことに加え、鉄軌道輸送人員の増加もあり増収
営業利益	21,803	19,602	2,201	11.2	人件費や減価償却費が増加したものの、増収により増益

◆交通事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2026/3	2025/3	増減額	増減率	2026/3	2025/3	増減額	増減率
鉄軌道事業	101,450	97,910	3,539	3.6	15,296	15,418	△ 122	△ 0.8
バス事業	55,476	42,120	13,356	31.7	5,136	3,550	1,586	44.7
タクシー事業	23,506	21,936	1,570	7.2	1,118	492	626	127.2
調整額	△ 2,160	△ 2,141	△ 19	—	252	140	111	—
交通事業計	178,272	159,825	18,447	11.5	21,803	19,602	2,201	11.2

<名古屋鉄道 運輸成績>

(単位：百万円、%)

旅客収入	2026/3	2025/3	増減率
定期外	55,893	53,227	5.0
通勤	32,649	31,961	2.2
通学	6,892	6,868	0.4
定期	39,542	38,830	1.8
計	95,436	92,058	3.7

(単位：千人、%)

輸送人員	2026/3	2025/3	増減率
定期外	126,647	121,323	4.4
通勤	151,284	148,848	1.6
通学	97,149	96,420	0.8
定期	248,433	245,268	1.3
計	375,080	366,591	2.3

※定期外旅客収入には特別車両料金を含む

(単位：百万円、%)

	2026/3	2025/3	増減額	増減率	摘要
営業収益	170,758	180,183	△ 9,424	△ 5.2	トラック事業における貨物取扱量の減少により減収
営業利益	△ 7,711	△ 3,721	△ 3,989	—	トラック事業の収支悪化により赤字幅拡大

◆運送事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2026/3	2025/3	増減額	増減率	2026/3	2025/3	増減額	増減率
トラック事業	189,410	196,601	△ 7,191	△ 3.7	△ 8,908	△ 5,303	△ 3,605	—
海運事業	18,673	18,554	118	0.6	1,177	1,493	△ 316	△ 21.2
調整額	△ 37,325	△ 34,973	△ 2,352	—	20	88	△ 67	—
運送事業計	170,758	180,183	△ 9,424	△ 5.2	△ 7,711	△ 3,721	△ 3,989	—

(単位：百万円、%)

	2026/3	2025/3	増減額	増減率	摘要
営業収益	114,779	129,028	△ 14,249	△ 11.0	賃貸事業は増収となったものの、分譲マンション販売の引渡戸数の減少により減収
営業利益	13,573	18,947	△ 5,374	△ 28.4	分譲事業の減収による減益

◆不動産事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2026/3	2025/3	増減額	増減率	2026/3	2025/3	増減額	増減率
賃貸事業	64,220	57,140	7,080	12.4	9,597	8,952	645	7.2
分譲事業	44,825	66,159	△ 21,333	△ 32.2	3,164	9,251	△ 6,086	△ 65.8
管理事業	16,008	15,519	488	3.1	678	700	△ 22	△ 3.1
調整額	△ 10,275	△ 9,791	△ 483	—	132	42	89	—
不動産事業計	114,779	129,028	△ 14,249	△ 11.0	13,573	18,947	△ 5,374	△ 28.4

<名鉄都市開発の分譲マンション販売>

(単位：戸、%)

	2026/3	2025/3	増減率
引渡戸数(計)	727	893	△ 18.6
名古屋	243	134	81.3
首都圏	269	581	△ 53.7
関西	215	178	20.8

<名鉄協商の駐車場保有台数・件数>

(単位：%)

	2026/3	2025/3	増減率
保有台数(台)	92,629	90,067	2.8
保有件数(ヶ所)	4,002	3,890	2.9

(単位：百万円、%)

	2026/3	2025/3	増減額	増減率	摘要
営業収益	106,779	102,682	4,096	4.0	観光需要の回復により、ホテル業や観光施設事業を中心に増収
営業利益	3,429	2,546	883	34.7	旅行業で減益となったものの、ホテル業や観光施設事業の増益により全体では増益

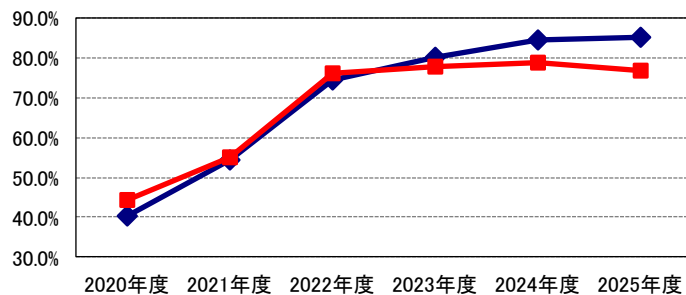
◆レジャー・サービス事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

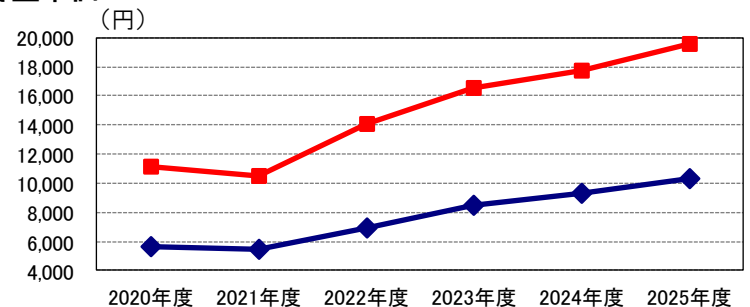
	営業収益				営業利益			
	2026/3	2025/3	増減額	増減率	2026/3	2025/3	増減額	増減率
ホテル業	25,842	24,402	1,440	5.9	1,808	1,514	293	19.4
観光施設事業	22,381	20,634	1,747	8.5	1,295	665	630	94.7
旅行業	59,317	58,184	1,132	1.9	356	386	△29	△7.7
調整額	△762	△538	△223	—	△31	△20	△10	—
レジャー・サービス事業計	106,779	102,682	4,096	4.0	3,429	2,546	883	34.7

<名古屋市内主要グループホテルの客室稼働率・平均客室単価>

客室稼働率



平均客室単価



(単位：百万円、%)

	2026/3	2025/3	増減額	増減率	摘要
営業収益	69,635	69,112	522	0.8	百貨店業における名鉄百貨店本店の閉店セールが盛況に推移したことなどもあり増収
営業利益	△ 1,900	△ 1,292	△ 608	—	その他物品販売の収支悪化などにより赤字幅拡大

◆流通事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2026/3	2025/3	増減額	増減率	2026/3	2025/3	増減額	増減率
百貨店業	18,081	17,209	871	5.1	△ 763	△ 1,507	743	—
その他物品販売	52,127	52,159	△ 31	△ 0.1	△ 583	317	△ 900	—
調整額	△ 574	△ 256	△ 317	—	△ 554	△ 102	△ 451	—
流通事業計	69,635	69,112	522	0.8	△ 1,900	△ 1,292	△ 608	—

(単位：百万円、%)

	2026/3	2025/3	増減額	増減率	摘 要
営業収益	32,635	29,781	2,854	9.6	ヘリコプター事業や機内食事業での受注増加などにより増収
営業利益	2,583	2,266	317	14.0	増収による増益

◆航空関連サービス事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2026/3	2025/3	増減額	増減率	2026/3	2025/3	増減額	増減率
航空関連サービス事業	32,980	30,133	2,847	9.5	2,574	2,256	318	14.1
調整額	△ 345	△ 351	6	—	9	10	△ 1	—
航空関連サービス事業 計	32,635	29,781	2,854	9.6	2,583	2,266	317	14.0

(単位：百万円、%)

	2026/3	2025/3	増減額	増減率	摘 要
営業収益	69,584	67,973	1,611	2.4	設備保守整備事業は減収となったものの、システム関連の受注増加などにより、全体では増収
営業利益	5,340	4,622	717	15.5	増収による増益

◆その他の事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2026/3	2025/3	増減額	増減率	2026/3	2025/3	増減額	増減率
設備保守整備事業	38,237	39,049	△ 811	△ 2.1	3,029	2,981	47	1.6
その他	32,465	29,799	2,666	8.9	2,381	1,716	665	38.8
調整額	△ 1,119	△ 875	△ 243	—	△ 70	△ 74	4	—
その他の事業計	69,584	67,973	1,611	2.4	5,340	4,622	717	15.5

営業外損益・特別損益

(単位：百万円)

	2026/3	2025/3	増減額	摘要
営業外収益	7,974	9,862	△ 1,887	
受取利息	320	227	93	
受取配当金	2,386	1,938	448	
持分法による投資利益	3,310	5,798	△ 2,488	(当期) 前期加入会社の特殊要因の剥落
その他	1,957	1,898	59	
営業外費用	5,796	4,267	1,529	
支払利息	4,997	3,521	1,476	
その他	798	745	53	
営業外損益 計	2,178	5,595	△ 3,417	
特別利益	13,663	15,664	△ 2,001	
関係会社株式交換益	5,470	—	5,470	(当期) 中京テレビ放送株式交換益
投資有価証券売却益	2,940	6,209	△ 3,268	
工事負担金等受入額	2,559	2,278	281	(当期) 知多新線 一般国道247号交差事業等 (名鉄)
固定資産売却益	1,462	1,064	398	
負ののれん発生益	—	4,756	△ 4,756	(前期) 宮城交通グループ連結子会社化等
その他	1,231	1,356	△ 125	
特別損失	13,247	12,095	1,151	
減損損失	5,440	2,236	3,203	
工事負担金等圧縮額	2,193	2,218	△ 25	(当期) 知多新線 一般国道247号交差事業等 (名鉄)
固定資産除却損	1,823	1,319	503	
店舗閉鎖損失	1,547	—	1,547	
その他	2,241	6,320	△ 4,078	
特別損益 計	416	3,569	△ 3,153	

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2026/3	2025/3	増減額	摘要
流動資産	272,392	256,417	15,975	分譲土地建物の増加
固定資産	1,312,449	1,192,491	119,958	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 設備投資 +155,980 減価償却費 △46,516 減損損失 △5,440 除却 △574 </div>
有形固定資産	1,096,429	997,980	98,449	
無形固定資産	17,710	14,952	2,758	
投資その他の資産	198,309	179,558	18,750	
資産合計	1,584,842	1,448,908	135,933	保有上場株式の時価上昇
流動負債	370,251	356,386	13,865	前受金の増加
固定負債	697,364	594,210	103,153	社債の発行 長期借入金の増加
負債合計	1,067,616	950,597	117,018	
純資産合計	517,225	498,311	18,914	親会社株主に帰属する当期純利益 +22,954 剰余金の配当 △7,549
負債純資産合計	1,584,842	1,448,908	135,933	
連結有利子負債合計	688,310	589,547	98,763	[参考] 純有利子負債残高 631,019 (前期末比 +100,109)

(単位：百万円)

		2026/3	2025/3	増減額
交通事業	営業利益	21,803	19,602	2,201
	減価償却費	21,054	18,666	2,387
	EBITDA(①)	42,857	38,269	4,588
	設備投資額(②)	44,418	35,504	8,913
	差引(①－②)	△ 1,560	2,764	△ 4,324
運送事業	営業利益	△ 7,711	△ 3,721	△ 3,989
	減価償却費	8,592	8,316	275
	EBITDA(①)	881	4,595	△ 3,714
	設備投資額(②)	11,802	10,164	1,638
	差引(①－②)	△ 10,921	△ 5,568	△ 5,352
不動産事業	営業利益	13,573	18,947	△ 5,374
	減価償却費	7,699	6,196	1,502
	EBITDA(①)	21,272	25,143	△ 3,871
	設備投資額(②)	82,362	60,994	21,368
	差引(①－②)	△ 61,090	△ 35,850	△ 25,240
レジャー・サービス事業	営業利益	3,429	2,546	883
	減価償却費	1,280	1,232	47
	EBITDA(①)	4,709	3,779	930
	設備投資額(②)	2,503	2,347	156
	差引(①－②)	2,206	1,431	774

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費

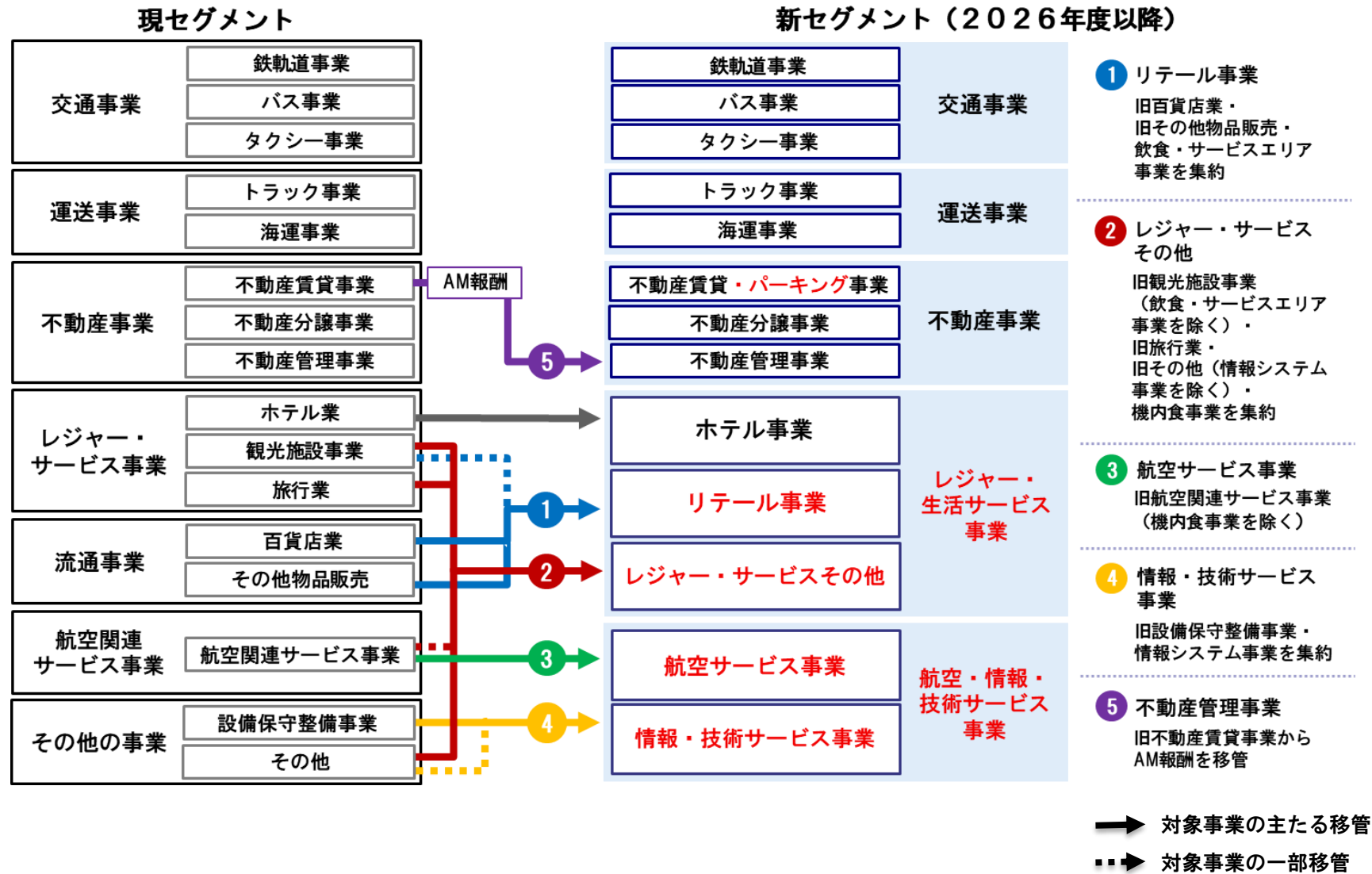
		2026/3	2025/3	増減額
流通事業	営業利益	△ 1,900	△ 1,292	△ 608
	減価償却費	1,383	1,427	△ 43
	EBITDA(①)	△ 517	135	△ 652
	設備投資額(②)	992	1,802	△ 810
	差引(①－②)	△ 1,510	△ 1,667	157
航空関連サービス事業	営業利益	2,583	2,266	317
	減価償却費	2,943	2,703	239
	EBITDA(①)	5,527	4,970	556
	設備投資額(②)	9,238	5,103	4,135
	差引(①－②)	△ 3,710	△ 132	△ 3,578
その他の事業	営業利益	5,340	4,622	717
	減価償却費	4,025	3,881	143
	EBITDA(①)	9,366	8,504	861
	設備投資額(②)	4,662	5,539	△ 876
	差引(①－②)	4,703	2,965	1,738
合計 (連結間調整後)	営業利益	36,185	42,076	△ 5,890
	減価償却費	46,516	41,824	4,691
	EBITDA(①)	82,701	83,900	△ 1,199
	設備投資額(②)	155,980	121,455	34,525
	差引(①－②)	△ 73,279	△ 37,554	△ 35,724

2025年度 主な設備投資実績

- 交通事業 ・ ・ ・ 鉄道車両新造、高架化工事口
- 運送事業 ・ ・ ・ トラック車両取得
- 不動産事業 ・ ・ ・ 賃貸物件の取得

04 2027年3月期 業績予想

・2026年4月よりセグメント区分とセグメントの名称の一部を変更。（業績予想における2025年度実績は組み替えて表示）



(単位：百万円、%)

	2027/3 今回予想	2026/3 実績	増減額	増減率
営業収益	734,000	691,583	42,417	6.1
営業利益	45,000	36,185	8,815	24.4
営業外収益	10,000	7,974	2,026	
営業外費用	8,000	5,796	2,204	
経常利益	47,000	38,363	8,637	22.5
特別利益	57,000	13,663	43,337	
特別損失	51,900	13,247	38,653	
親会社株主に帰属する 当期純利益	39,000	22,954	16,046	69.9
E B I T D A	96,400	82,701	13,699	16.6
設備投資額	122,500	155,980	△ 33,480	△ 21.5
減価償却費	51,400	46,516	4,884	10.5
純有利子負債	650,000	631,019	18,981	3.0

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費、純有利子負債＝有利子負債－現預金・短期有価証券

営業収益は、名鉄百貨店の閉店があったレジャー・生活サービス事業で減収となるものの、不動産事業を中心に増収を見込み、全体で増収を予想。営業利益は、運送事業における収支改善を見込み、全体で増益。経常利益は、営業外損益は悪化するものの、営業増益により増益。最終の当期純利益は、経常増益に加え、特別損益の改善により増益となる見通し。

業績予想ポイント

対前期：増収・増益（不動産分譲事業を中心に増収。増収に加え、運送事業の収支改善を見込み、各段階利益で増益の見通し。）

（単位：億円）

営業収益 +424億円

- + 不動産事業 +372（分譲事業+372〈分譲マンションの引渡戸数の増〉）
- + 航空・情報・技術サービス事業 +53（情報・技術サービス事業+52）
- + 交通事業 +52（鉄軌道事業+25 バス事業+18 タクシー事業+9）
- レジャー・生活サービス事業 ▲47（リテール事業▲103〈名鉄百貨店の閉店による減〉 レジャー・サービスその他+55）

営業利益 +88億円

- + 運送事業 +112（トラック事業+109 海運事業+3）
- + レジャー・生活サービス事業 +25（リテール事業+26）
- 交通事業 ▲39（鉄軌道事業▲28〈高架化事業等の精算費用増〉 バス事業▲8 タクシー事業▲3）
- 不動産事業 ▲17（賃貸事業▲63〈名駅再開発関連ビルの収入剥落および暫定活用による費用増〉 分譲事業+47）

経常利益 +86億円 営業外損益が悪化するものの、営業増益により増益（営業外損益▲1）

最終利益 +160億円 経常増益に加えて、特別損益の改善などにより増益（特別損益+46）

<名古屋鉄道 運輸成績予想>

（単位：百万円、%）

旅客収入	2027/3 予想	2026/3 実績	増減率
定期外	57,308	55,893	2.5
通勤	33,320	32,649	2.1
通学	6,908	6,892	0.2
定期	40,229	39,542	1.7
計	97,538	95,436	2.2

※定期外旅客収入には特別車両料金を含む

（単位：千人、%）

輸送人員	2027/3 予想	2026/3 実績	増減率
定期外	129,214	126,647	2.0
通勤	155,040	151,284	2.5
通学	97,651	97,149	0.5
定期	252,691	248,433	1.7
計	381,905	375,080	1.8

(単位：百万円、%)

営業収益	2027/3 今回予想	2026/3 実績	増減額	増減率
交通事業	183,500	178,272	5,228	2.9
運送事業	169,700	170,758	△ 1,058	△ 0.6
不動産事業	152,000	114,779	37,221	32.4
レジャー・生活サービス事業	194,800	199,503	△ 4,703	△ 2.4
航空・情報・技術サービス事業	83,600	78,290	5,310	6.8
調整額	△ 49,600	△ 50,020	420	—
合計	734,000	691,583	42,417	6.1

営業利益	2027/3 今回予想	2026/3 実績	増減額	増減率
交通事業	17,900	21,803	△ 3,903	△ 17.9
運送事業	3,500	△ 7,711	11,211	—
不動産事業	11,800	13,573	△ 1,773	△ 13.1
レジャー・生活サービス事業	5,200	2,658	2,542	95.6
航空・情報・技術サービス事業	7,000	6,786	214	3.2
調整額	△ 400	△ 925	525	—
合計	45,000	36,185	8,815	24.4

(単位：百万円)

		2027/3 今回予想	2026/3 実績	増減額
交通事業	営業利益	17,900	21,803	△ 3,903
	減価償却費	23,400	21,054	2,346
	EBITDA(①)	41,300	42,857	△ 1,557
	設備投資額(②)	51,700	44,418	7,282
	差引(① - ②)	△ 10,400	△ 1,560	△ 8,840
運送事業	営業利益	3,500	△ 7,711	11,211
	減価償却費	9,400	8,592	808
	EBITDA(①)	12,900	881	12,019
	設備投資額(②)	8,500	11,802	△ 3,302
	差引(① - ②)	4,400	△ 10,921	15,321
不動産事業	営業利益	11,800	13,573	△ 1,773
	減価償却費	8,200	7,699	501
	EBITDA(①)	20,000	21,272	△ 1,272
	設備投資額(②)	41,500	82,362	△ 40,862
	差引(① - ②)	△ 21,500	△ 61,090	39,590

		2027/3 今回予想	2026/3 実績	増減額
レジャー・生活 サービス事業	営業利益	5,200	2,658	2,542
	減価償却費	6,000	5,628	372
	EBITDA(①)	11,200	8,286	2,914
	設備投資額(②)	9,500	7,391	2,109
	差引(① - ②)	1,700	895	805
航空・情報・技術 サービス事業	営業利益	7,000	6,786	214
	減価償却費	4,900	4,011	889
	EBITDA(①)	11,900	10,797	1,103
	設備投資額(②)	11,300	10,005	1,295
	差引(① - ②)	600	792	△ 192
合計 (連結間調整後)	営業利益	45,000	36,185	8,815
	減価償却費	51,400	46,516	4,884
	EBITDA(①)	96,400	82,701	13,699
	設備投資額(②)	122,500	155,980	△ 33,480
	差引(① - ②)	△ 26,100	△ 73,279	47,179

※EBITDA=営業利益+減価償却費



本資料の情報のうち、過去の事実以外のものは将来の見通しであり、リスクや不確実性を含んだものです。実際には、様々な要因により異なる結果となる場合があることをご承知おきください。